

事業番号	312
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小学校施設管理事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	教育総務課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	施設係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	2	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	学校運営が滞りなく行えるよう、適切な施設管理を図る。									
	内容 (手段)	<p>○平成24年度 各小学校の設備保守管理委託(電気保守管理、非常通報装置保守管理、火災報知器保守管理、プールろ過機保守管理等)及び備品購入(児童用机・椅子、給食用備品等)など学校運営が適切に行えるよう環境整備を図った。 職員は、委託契約事務、各設備保守管理業者と各学校との連絡調整、備品購入に関する事務を行った。 (直接経費の内訳) 保守管理委託料 14,136,727円 一般備品購入費 23,877,445円 需用費 107,839,433円 その他 59,568,082円</p> <p>○平成25年度においても平成24年度同様に保守管理や備品の購入などを行う。 (直接経費の内訳) 保守管理委託料 16,148,000円 一般備品購入費 25,200,000円 需用費 161,401,000円 その他 76,142,000円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	241,525	254,958	205,421	278,891	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,066	1,066	1,066	1,066
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	242,591	256,024	206,487	279,957		
	対前年比	%		105.5	80.6	135.5		
財源	一般財源	千円	240,617	252,996	206,487	279,957		
	国・県支出金	千円	1,974	3,028	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	設備保守管理委託件数	件	目標	17	17	17
実績				17	17	17	
小学校一般備品購入数		件	目標	—	—	—	—
			実績	3,669	1,269	1,265	
給食用備品購入数		件	目標	—	—	—	—
			実績	16	1	4	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
設備保守管理委託件数	件	目標	17	17	17	17	
		実績	17	17	17		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	各小学校の設備保守管理をするため点検委託をし、指摘事項については、修繕を実施した。また、机・椅子においては、可動式の机・椅子を一部導入したことにより、児童の成長に合わせて机・椅子のサイズが可動できるため、快適な学校生活が送れるようになった。	
		事業実施における課題	年々、施設において老朽化が進むため、日頃から施設や設備の点検を行っているが、複数の予見できない突発的な修繕等が必要となる場合がある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	資格を必要とする設備の法定点検等を実施することは、職員や学校の教職員ではできない。また、老朽化した備品を更新することができなくなるため、適切な施設管理ができない。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	限られた予算のため、保守点検業者と調整をとり、修繕において優先順位を決め可能な限り早期対応を行う。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	各小学校の施設管理を安全かつ適切に行うには、引き続き設備保守管理や備品購入等の環境整備が必要であるため、現状維持と判断した。		
	26年度以降の改善案	保守点検結果や学校ヒアリング等を基に優先順位を決め適切に改修を進める。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
		維持